

にいがた私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に！

2020年12月25日

新潟県私学の公費助成をすすめる会

新潟市中央区弁天橋通 1-13-13

TEL 025-286-7600

来年度県予算で私助成増額・拡充の願い受け止めて！ 知事あて要望署名68,842筆提出

「年収五九〇万円のカケ」の是正など制度拡充を要望



知事あて署名を積み上げ、笠島公一県総務管理部長(左端)に要望する「すすめる会」の中村直美会長、本田礼子副会長ら要望団。(12月22日 県庁・総務管理部長室)

「県私学の公費助成をすすめる会」は二十二日、県庁内で笠島公一県総務管理部長(今年四月着任)に会い、この日までに集約された七万筆近い知事あて要望署名を提出するとともに、来年度県予算で私学助成予算が増額・拡充されるよう要望しました。行動には、中村直美会長のほか県内私立高校の父母・教職員六名が参加しました。



県要請の様様を伝える新潟日報朝刊 12月23日付記事 ↓

私学助成拡充を

私立高保護者ら
県庁で予算要望
県内私立高校の保護者ら

前から「学費の公私間格差の是正は本来は国の責任でおこなわれるべきだ」と述べていることを挙げ、「教育基本法や私立学校振興助成法では国と自治体の私学振興に対する責務が明記されている。国だけに責任を求める姿勢は問題だ」と指摘しました。来年度予算では私学予算を増額し、「年収五九〇万円のカケ」は正へ年収五九〇万円九一〇万円未満世帯に対し授業料助成を実施するよう求めました。また、年収五九〇万円未満世帯に対しては、入学金や施設設備費への助成を増額・拡充して公立並み負担に軽減するよう求めました。

笠島部長の発言を受け、中村会長は積み上げられた署名の束を指差し「これら署名には、私学の父母・生徒・教職員や県民の願いが込められており、その願いに応えてほしい。せめて高校までは学費の心配なく通えるように、出来ない理由でなく出来る理由をぜひ考えてほしい」と力を込めて要望しました。

新潟県では、県予算に占める教育費支出の割合が低く、全国的には四十六番目と最下位レベルにあると言われている。教育予算の増額は未来への投資として必要不可欠です。

「すすめる会」では、知事あて要望署名を引き続き追求し、追加での提出をおこなっていきます。また、国会あて請願署名についても来年二月十八日の提出行動にむけて、とりくみを継続します。

知事あて要望署名を引き続き追求し、数の上積みをも！ 国会あて署名提出は、来年2月18日提出へ